平成 20 年 3 月期　中間決算短信

平成 19年 11月 6日

上 場 会 社 名　東洋紡績株式会社　　上場取引所　東証一部・大証一部
コ ー ド 番 号　3101　　URL http://www.toyobo.co.jp/annai/zaimu/
代　　表　　者　代表取締役社長　坂 元 龍 三
問合せ先責任者　財 務 経 理 部 長　楢 原 誠 慈　　TEL （06）6348－3091
半期報告書提出予定日　平成 19年 12月 19日

（百万円未満四捨五入）

1.平成 19年 9月中間期の連結業績 （平成 19年 4月 1日～ 平成 19年 9月 30日）

（1）連結経営成績　（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	213,433	（△ 0.0）	13,932	（△ 8.6）	11,476	（△ 10.6）	5,546	（△12.6）
18年 9月中間期	213,476	（ 8.8）	15,243	（ 2.9）	12,831	（ 4.8）	6,347	（ 48.7）
19年 3月期	426,666		30,435		25,342		13,472	

	1株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年 9月中間期	7 95	7 48
18年 9月中間期	9 11	－
19年 3月期	19 32	19 22

（参考）持分法投資損益　19年 9月中間期　167 百万円　18年 9月中間期　566 百万円　19年 3月期　772 百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 9月中間期	509,652	154,499	26.6	194 36
18年 9月中間期	523,080	144,722	24.1	181 00
19年 3月期	513,191	152,224	26.0	191 28

（参考）自己資本　19年 9月中間期　135,660 百万円　18年 9月中間期　126,117 百万円　19年 3月期　133,521 百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 9月中間期	13,836	△ 9,361	△ 6,457	12,226
18年 9月中間期	10,804	△ 6,884	△ 3,241	12,988
19年 3月期	27,064	△ 2,925	△ 22,439	14,140

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
（基準日）	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年 3月期	－	5.00	5.00
20年 3月期	－		5.00
20年 3月期(予想)		5.00	

3.平成 20年 3月期の連結業績予想 （平成 19年 4月 1日～ 平成 20年 3月 31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	430,000	（ 0.8）	29,000	（△ 4.7）	24,000	（△ 5.3）	12,500	（△ 7.2）	17 91

4．その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　無

（2）中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　　有

② ①以外の変更　　無

（注）詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（会計方針の変更）をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年 9月中間期	699,027,598 株	18年 9月中間期	699,027,598 株
	19年 3月期	699,027,598 株		
②期末自己株式数	19年 9月中間期	1,055,518 株	18年 9月中間期	2,266,395 株
	19年 3月期	991,636 株		

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1．平成 19年 9月中間期の個別業績 （平成 19年 4月 1日～ 平成 19年 9月 30日）

（1）個別経営成績　　（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	129,141	(1.4)	9,742	(△ 13.4)	10,164	(4.4)	3,894	(△13.4)
18年 9月中間期	127,331	(5.1)	11,248	(0.8)	9,732	(△ 7.6)	4,498	(47.3)
19年 3月期	255,467		22,609		19,874		12,391	

	1株当たり中間（当期）純利益
	円 銭
19年 9月中間期	5 58
18年 9月中間期	6 44
19年 3月期	17 75

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 9月中間期	376,174	134,381	35.7	192 49
18年 9月中間期	384,604	128,811	33.5	184 47
19年 3月期	380,035	135,715	35.7	194 38

（参考）自己資本　19年 9月中間期 134,381 百万円　18年 9月中間期 128,811 百万円　19年 3月期 135,715 百万円

2．平成 20年 3月期の個別業績予想 （平成 19年 4月 1日～ 平成 20年 3月 31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	262,000	(2.6)	21,000	(△ 7.1)	18,500	(△ 6.9)	9,000	(△ 27.4)	12 89

※業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想、その他の関連する事項については、3～6ページの「経営成績及び財政状態」をご覧ください。

1．経営成績

（1）経営成績に関する分析

当中間期における当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては、企業の設備投資は引き続き好調でありましたが、個人消費は伸び悩みを続け、不透明感の残る展開となりました。一方、世界経済は、欧州や中国が拡大を続けたものの、米国は、サブプライム問題に端を発した金融市場の混乱により、景気減速懸念が高まりました。当社グループが展開する自動車関連及びデジタル家電、メディカルなどの国内外市場も、4年にわたる原燃料価格の高騰が続き、安定感を欠く状況となりました。

このような環境のもと、当社グループは、「重合・変性・加工・バイオのコアテクノロジーを駆使して、新しい価値を創出し続ける高機能製品メーカー」をめざし、スペシャルティ事業のさらなる拡大を図りました。

スペシャルティ事業では、工業フィルムや機能フィルターなどの競争力のある事業が順調に売上を伸ばしたものの、原燃料価格の高騰および一部ユーザー業界での在庫調整の影響を受け、当中間期前半は減益となりましたが、期後半は出荷回復に伴い、増益に転じました。一方、衣料繊維事業においては、資産効率重視の方針のもと、引き続き事業分野の一層の絞り込みと構造改革を進めました。

この結果、当中間期の売上高は、前年同期並みの 2,134 億円を確保しましたが、営業利益は前年同期比 13 億円(8.6%)減の 139 億円、経常利益は前年同期比 14 億円(10.6%)減の 115 億円、中間純利益は前年同期比 8 億円(12.6%)減の 55 億円となり、当初の予想を下回りました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

【フィルム・機能樹脂事業】

当事業は、国内外でのデジタル家電、電子部品関連および自動車関連部材の出荷が当中間期前半に一部ユーザー業界での在庫調整の動きの後、大幅な回復をみせたことから、増収(前年同期比、以下同様)となりましたが、原燃料価格高騰の影響を強く受け、減益となりました。

フィルム事業では、包装用フィルムは、ポリオレフィン系のフィルムを中心に拡販に努め、増収となりました。工業用フィルムは、薄型テレビやパソコンなどの液晶・光学用分野において前年度後半から続いていたユーザーの在庫調整が当中間期前半に終了し、期後半から需要は大幅に回復しました。機能樹脂事業では、エンジニアリングプラスチックは、自動車部品用途を中心に売上を伸ばしました。工業用接着剤“バイロン”は、電子材料用途が堅調に推移しました。水現像可能な印刷材料などの光機能材料は、北南米、アジア向けの販売量を大幅に伸ばしました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比 36 億円（5.8%）増の 656 億円、営業利益は、同 5 億円（6.7%）減の 73 億円となりました。

【産業マテリアル事業】

当事業は、新商品の開発、マーケティング強化で事業の積極拡大を図り、増収となりましたが、当事業においても原燃料価格高騰の影響を受け、減益となりました。

エアバッグ用基布は、国内外で生産能力の拡大を進め、引き続き増収となりました。タイヤコードは、北米タイヤメーカーでの生産調整の影響を受け、減収となりました。超高強力ポリエチレン繊維“ダイニーマ”は、安全手袋、釣糸、大型船舶用ロープ等が堅調に推移しました。機能フィルター分野では、液晶関連の設備などに採用されている溶剤回収装置が大幅に売上を伸ばしました。また、火力発電所などで使用されるバグフィルター用PPS繊維“プロコン”や各種空気浄化フィルターも順調に拡大しました。長繊維不織布は、土木、建築、自動車、各種資材向けに売上が順調に増加しました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比 16 億円（4.5%）増の 373 億円、営業利益は、同 2 億円（7.2%）減の 27 億円となりました。

【ライフサイエンス事業】

当事業は、全体として業績を伸ばしました。

バイオ分野では、研究用試薬はやや不振でしたが、血糖値測定用酵素が引き続き順調に売上を伸ばしました。医薬品製造受託事業は、受注が順調に増加し、大幅に売上を伸ばすことができました。アクア膜事業では、中東大型案件の納入と国内外の順調な交換膜需要に支えられて増収となりました。人工腎臓用中空糸膜は、販売数量が回復し、売上を伸ばしました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比 10 億円（6.6%）増の 163 億円、営業利益は、同 1 億円（3.8%）増の 26 億円となりました。

【衣料繊維事業】

当事業では、引き続き不採算品、汎用品分野の縮小を進めたことや原燃料価格高騰の影響もあり、全体として減収、減益となりました。

テキスタイル分野では、中東向け輸出が引き続き好調に推移し、売上を伸ばしました。またスポーツ用途でも、当社の独自技術を活かした細番高密度織物が評価され、増収となりました。アクリル繊維“エクスラン”は、特化品の拡販により、安定した売上をあげました。一方、寝装用途は、国内需要の落ち込みにより、またカジュアル用途は、流行に左右されない分野への絞り込みにより、それぞれ事業規模を縮小しました。ファイバー分野では、汎用衣料用途などの不採算分野の縮小を進めた結果、減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比 55 億円（7.0%）減の 724 億円、営業利益は、同 5 億円（19.2%）減の 20 億円となりました。

【その他事業】

当事業は、エンジニアリング、不動産、情報処理サービス、物流サービス等、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比8億円（3.4%）減の219億円、営業利益は、同1億円（9.8%）増の 12 億円となりました。

＜当期の見通し＞

当下半期の事業環境につきましては、原燃料価格の動向や米国経済の減速懸念など不透明な状況が予想されます。その中で当社グループは、フィルム・機能樹脂事業、産業マテリアル事業、ライフサイエンス事業については、当社独自の技術を生かして積極的に拡大し、衣料繊維事業は、グループ全体で機能衣料への絞り込みを行い、収益の安定化、資産効率の向上を図ります。

これら諸施策により、当下半期は前年同期並みの収益を確保し、平成１９年度の連結業績は、売上高 4,300 億円（前期比 33 億円増）、営業利益 290 億円（同 14 億円減）、経常利益 240 億円（同 13 億円減）、当期純利益 125 億円（同 10 億円減）を予想しています。

（2）財政状態に関する分析

【資産、負債及び純資産の状況】

総資産は前年度末比 35 億円（0.7%）減の 5,097 億円となりました。これは、主として株価の下落により投資有価証券の時価評価差額が減少したことによります。

負債は、前年度末比 58 億円（1.6%）減の 3,552 億円となりました。これは、主として有利子負債および未払法人税等が減少したことによります。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少しましたが、利益剰余金および為替換算調整勘定が増加したことにより、前年度末比 23 億円（1.5%）増の 1,545 億円となりました。

この結果、当中間期末の自己資本比率は 26.6%となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比 30 億円収入増の 138 億円の収入となりました。当中間期の主な内容は、税金等調整前中間純利益 88 億円、減価償却費 92 億円、法人税等の支払額 53 億円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比 25 億円支出増の 94 億円の支出となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出の増加によるものです。当中間期の主な内容は、有形固定資産の取得による支出 90 億円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比 32 億円支出増の 65 億円の支出となりました。当中間期の主な内容は、長期借入金の返済による支出 119 億円、社債の償還による支出 3 億円、配当金（少数株主への配当金を含む）の支払 37 億円であり、一方、短期借入れによる収入 49 億円、長期借入れによる収入 61 億円です。

この結果、当中間期末の現金及び現金同等物は、前年度末比 19 億円減の 122 億円となりました。

財政状態に関する各種指標（連結ベース）は以下のとおりです。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月中間期
自己資本比率	21.0%	21.0%	24.3%	26.0%	26.6%
時価ベースの自己資本比率	35.3%	35.5%	49.3%	47.7%	36.8%
ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ対有利子負債比率	8.7年	7.4年	7.6年	7.2年	―
ｲﾝﾀﾚｽﾄ･ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ･ﾚｼｵ	6.9倍	9.2倍	8.8倍	8.4倍	8.7倍
D／E レシオ	2.31倍	2.06倍	1.65倍	1.45倍	1.43倍

自己資本比率 ： 少数株主持分を含まない期末純資産／期末総資産

時価ベースの自己資本比率 ： 株式時価総額[期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数]／期末総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ： 期末有利子負債／営業キャッシュ・フロー （中間期は記載していません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ ： 営業キャッシュ・フロー／(連結キャッシュ・フロー計算書)利息の支払額

D／Eレシオ（有利子負債自己資本比率） ： 期末有利子負債／少数株主持分を含まない期末純資産

（3）利益配分に関する基本方針および当期の配当

配当につきましては、株主への利益還元を企業にとって最重要事項の一つと認識しています。安定的な配当の継続を基本としつつ、利益水準、財務体質（内部留保）、拡大のための投資などを総合的に勘案のうえ決定します。

この方針のもと、当期の期末配当金は、当期純利益の予想 125 億円を前提に、1株当たり5円とさせていただく予定です。

２．企業集団の状況

当社及び当社の関係会社が営んでいる主な事業内容と、当該事業における位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

フィルム・機能樹脂：当社は、包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、エンジニアリングプラスチック、光機能材料等の製造・加工及び販売を行っている。
東洋クロス㈱、東洋化成工業㈱、クレハエラストマー㈱等の連結子会社５社と豊科フイルム㈱（持分法適用会社）等の非連結子会社及び関連会社14社は、化学製品及びフィルム、高機能性樹脂、ゴム製品等の化成品の製造・加工及び販売を行っているが、当社からも原料を購入し、また、当社にも製品を供給している。
水島アロマ㈱（持分法適用会社）は、化成品・合成繊維原料の製造・販売を行っているが、当社にも供給している。

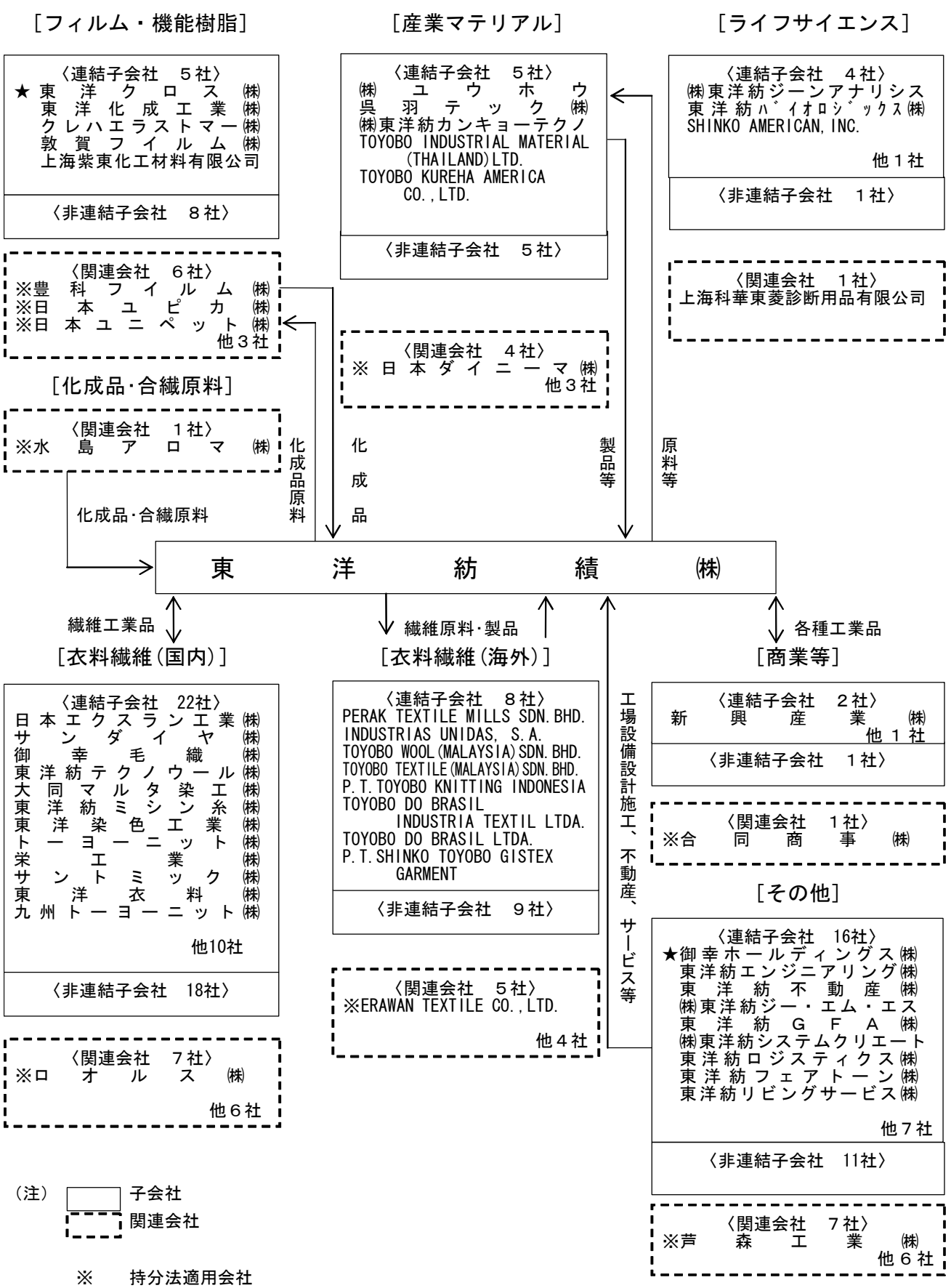
産業マテリアル：当社は、自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等の製造・加工及び販売を行っている。
㈱ユウホウ、呉羽テック㈱等の連結子会社５社と非連結子会社及び関連会社９社は、不織布の製造及び販売等を行っているが、当社からも原料等を購入し、また、当社にも製品等を供給している。

ライフサイエンス：当社は、診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療用具、アクア膜等の製造、加工及び販売を行っている。
㈱東洋紡ジーンアナリシス等の連結子会社４社と非連結子会社及び関連会社２社は、遺伝子の解析受託サービスや診断薬の製造及び販売を行っている。

衣料繊維：当社は、機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバーの製造・販売を行っている。
日本エクスラン工業㈱、サンダイヤ㈱、御幸毛織㈱等の国内連結子会社22社と国内非連結子会社及び国内関連会社25社は紡績・織・編・染等の繊維加工及び合成繊維・繊維二次製品等の製造・販売を行っているが、当社製品の受託生産・加工・販売も行っている。
PERAK TEXTILE MILLS SDN.BHD.等の海外連結子会社８社と海外非連結子会社及び海外関連会社14社は、紡績糸、織物及び加工品の製造・販売を行っており、当社にも供給している。
新興産業㈱等の連結子会社２社と非連結子会社及び関連会社２社は、繊維及び繊維以外の各種工業品の流通等を行っている。

その他：東洋紡エンジニアリング㈱は、建物・機械等の設計・施工及び機器の販売を行っているが、当社の工場設備の設計・施工等も受託している。
御幸ホールディングス㈱（不動産の賃貸・管理他）、東洋紡不動産㈱（不動産の売買・賃貸）、㈱東洋紡ジー・エム・エス（不動産の賃貸・管理他）、東洋紡ＧＦＡ㈱（金融サービス）、㈱東洋紡システムクリエート（情報処理サービス）、東洋紡ロジスティクス㈱（物流サービス他）及び東洋紡リビングサービス㈱（リネンサプライ）等の連結子会社16社と非連結子会社及び関連会社18社は、それぞれ（　）内の事業他を行っているが、当社にもサービス等を提供している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次ページのとおりである。



★　子会社のうち国内の証券市場に上場している会社
（御幸ホールディングス㈱：東証第1部、大証第1部、名証第1部上場）
（東洋クロス㈱：大証第2部上場）

3. 経営方針

（1）経営の基本方針

当社グループは、「重合・変性・加工・バイオのコアテクノロジーを駆使して、新しい価値を創出し続ける高機能製品メーカー」をめざしています。構造改革による収益の安定化と財務体質の改善の成果に立ち、スペシャルティ事業の成長に重点をおいた事業ポートフォリオ改革を推進します。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として「使用総資本営業利益率（ROA）」を重視しています。資本コストを勘案し、中期的にはROA8％以上をめざしています。事業部およびグループ各社事業を、損益、ROAおよびキャッシュ・フローという共通の基準で評価し、事業ポートフォリオ改革を進めます。

財務体質に関しては、「有利子負債と純資産（少数株主持分を除く）の比率（D／E レシオ）」を重視しています。これまでの目標であった「D／Eレシオ1．5倍未満」を平成18年度末に達成しました。今後は、より強固な財務体質をめざし、中期的にはD／Eレシオを1．0倍まで引き下げることを目標にしています。

（3）中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

①経営戦略

事業ポートフォリオ改革を加速するため、次の重点課題に取り組みます。

- スペシャルティ事業の拡大
- 衣料繊維事業改革
- 財務体質の改善
- グループ一体経営

当社グループは、スペシャルティ事業を、「独自の技術により、時代に適合し、長期に競争優位を維持できる事業」と位置づけ、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンスの3事業セグメントに経営資源を集中的に投下することで成長を加速します。一方、衣料繊維事業については、資産効率重視で経営し、事業分野を機能衣料分野に絞り込むとともに、引き続き低収益事業の使用資本の圧縮を進めます。

②会社の対処すべき課題

1）スペシャルティ事業の拡大

スペシャルティ事業を中心とする3つの事業セグメント（「フィルム・機能樹脂」「産業マテリアル」「ライフサイエンス」）は、成長・拡大を最優先課題として事業を運営します。独自のコア技術・強みを活かして、「自動車」「電子・情報表示」「ライフサイエンス」「環境」「生活・安全」の5つの成長市場で、強い製品の生産能力拡大、グローバル展開や新事業の立ち上げを進めます。

成長を加速するため、当社に強みがあり、中核事業として成長を期待する事業に経営資源を集中いたします。さらに、自前主義にこだわらず、国内外企業との連携、技術導入などを積極的に進めていきます。

2）衣料繊維事業改革

衣料繊維事業およびその他事業については、これまで設備規模縮小を伴う構造改革を進めてきました。引き続き、機能衣料分野への絞り込みと収益安定化を進めるとともに、資産効率を重視した事業経営の徹底を図ります。また、グループ一体となって、事業の統廃合なども含めた改革により使用資本の圧縮を行います。

3）技術力の徹底強化

メーカーとしての原点に立ち、全社を挙げた「生産技術革新活動」を推進し、さらなる技術力・現場力の強化を図ります。具体的には、事業部単位で製造・販売・開発一体となった、生産現場のムダ取り、製造プロセス改革、新製品開発などに取り組んでいます。また、スタッフ部門はグループ共通の視点から、こうした活動の促進や技術・ノウハウの共有などの技術革新の支援を行っています。

③事業領域別の展開

フィルム・機能樹脂事業では、フィルム事業において、引き続き拡大の見込まれる液晶・光学用フィルムの需要に応えるため、平成20年春稼動予定で新系列を増設いたします。エンジニアリングプラスチック、工業用接着剤などの機能樹脂事業では、米国、欧州、アジアの営業拠点を拡充し、海外市場での積極拡大を図ります。また、高耐熱性ポリイミド系フィルム“XENOMAX（ゼノマックス）”は、次世代電子材料として事業化をめざしています。

産業マテリアル事業では、エアバッグ用基布において、国内外で生産能力を拡大するとともに、超高強力ポリエチレン繊維“ダイニーマ”も、平成20年初稼動予定で供給能力の増強を進めています。また、機能フィルターでは、自動車用各種フィルターに加え、環境保全に貢献するバグフィルターや溶剤回収装置も積極的に伸ばします。

ライフサイエンス事業では、バイオ分野において、診断システム事業への展開や非医療分野向けの機能性物質生産などの新事業の創出を進めます。医薬品製造受託事業においては、受託案件の拡大を図ります。また、人工腎臓用中空糸膜は、需要に応じて能力を増強するとともに、アクア膜分野も、造水需要の高まりに対応し、海水淡水化膜に加え、上水膜市場への本格参入を図ります。

衣料繊維事業では、独自の快適性評価技術と生地開発を組み合わせた機能分野に事業分野を絞り込み、グループ全体での資産効率向上を図ります。

4. 中間連結財務諸表

(1)中間連結貸借対照表

（単位:百万円）

期別 / 科目	前中間連結会計期間末（平成18年 9月30日）			当中間連結会計期間末（平成19年 9月30日）			前連結会計年度（平成19年 3月31日）		
	金額		構成比	金額		構成比	金額		構成比
（資産の部）			%			%			%
Ⅰ 流動資産									
1. 現金及び預金		13,364			12,436			14,470	
2. 受取手形及び売掛金		96,214			87,962			90,730	
3. 棚卸資産		91,166			95,098			92,092	
4. 繰延税金資産		3,801			4,175			4,576	
5. その他		11,047			13,609			12,038	
貸倒引当金		△ 1,131			△ 837			△ 1,020	
流動資産合計		214,461	41.0		212,443	41.7		212,885	41.5
Ⅱ 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	48,208			47,201			47,690		
(2) 機械装置及び運搬具	61,311			56,921			59,221		
(3) 土地	116,007			116,921			116,076		
(4) 建設仮勘定	3,759			5,661			5,120		
(5) その他	2,847	232,131		3,426	230,130		2,778	230,885	
2. 無形固定資産									
(1) のれん	1,112			803			979		
(2) その他	2,303	3,415		2,003	2,806		1,891	2,870	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	52,454			41,746			45,801		
(2) 長期貸付金	5,061			3,963			4,501		
(3) 繰延税金資産	12,306			14,117			12,296		
(4) その他	8,182			9,381			7,726		
貸倒引当金	△ 4,932	73,072		△ 4,933	64,274		△ 3,772	66,551	
固定資産合計		308,618	59.0		297,209	58.3		300,306	58.5
資産合計		523,080	100.0		509,652	100.0		513,191	100.0

（単位:百万円）

科目＼期別	前中間連結会計期間末（平成18年 9月30日）		当中間連結会計期間末（平成19年 9月30日）		前連結会計年度（平成19年 3月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
（負債の部）		%		%		%
Ⅰ 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	64,820		65,344		62,793	
2. 短期借入金	97,292		82,689		77,436	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	40,093		18,637		21,519	
4. 1年以内償還予定の社債	600		10,000		300	
5. 未払法人税等	5,026		1,986		5,123	
6. 繰延税金負債	99		79		90	
7. 未払費用	4,190		4,175		4,232	
8. 預り金	11,534		13,689		15,520	
9. 賞与引当金	4,630		4,656		4,676	
10. その他	10,220		11,135		11,766	
流動負債合計	238,503	45.6	212,391	41.7	203,457	39.6
Ⅱ 固定負債						
1. 社債	10,000		―		10,000	
2. 新株予約権付社債	―		20,000		20,000	
3. 長期借入金	63,991		62,040		64,983	
4. 繰延税金負債	8,559		7,741		7,464	
5. 再評価に係る繰延税金負債	28,164		28,158		28,164	
6. 退職給付引当金	18,906		16,896		16,989	
7. 役員退職慰労引当金	1,211		1,298		1,366	
8. 負ののれん	2,554		1,812		2,243	
9. その他	6,471		4,818		6,300	
固定負債合計	139,855	26.7	142,762	28.0	157,511	30.7
負債合計	378,358	72.3	355,153	69.7	360,968	70.3
（純資産の部）						
Ⅰ株主資本						
1. 資本金	43,341	8.3	43,341	8.5	43,341	8.4
2. 資本剰余金	16,087	3.1	16,033	3.1	16,033	3.1
3. 利益剰余金	21,320	4.1	30,140	5.9	28,131	5.5
4. 自己株式	△ 431	△ 0.1	△ 257	△ 0.0	△ 235	△ 0.0
株主資本合計	80,316	15.4	89,256	17.5	87,269	17.0
Ⅱ評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	10,433	2.0	7,008	1.4	8,909	1.7
2. 繰延ヘッジ損益	△ 77	△ 0.0	△ 113	△ 0.0	△ 67	△ 0.0
3. 土地再評価差額金	39,996	7.6	39,987	7.8	39,996	7.8
4. 再評価準備金	6,620	1.3	6,620	1.3	6,620	1.3
5. 為替換算調整勘定	△ 11,171	△ 2.2	△ 7,099	△ 1.4	△ 9,206	△ 1.8
評価・換算差額等合計	45,801	8.7	46,404	9.1	46,252	9.0
Ⅲ 少数株主持分	18,605	3.6	18,839	3.7	18,702	3.7
純資産合計	144,722	27.7	154,499	30.3	152,224	29.7
負債純資産合計	523,080	100.0	509,652	100.0	513,191	100.0

(2)中間連結損益計算書

（単位:百万円）

期別 / 科目	前中間連結会計期間（自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日）			当中間連結会計期間（自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日）			前連結会計年度（自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
			%			%			%
Ⅰ 売上高		213,476	100.0		213,433	100.0		426,666	100.0
Ⅱ 売上原価		167,635	78.5		169,236	79.3		335,369	78.6
売上総利益		45,841	21.5		44,197	20.7		91,297	21.4
Ⅲ 販売費及び一般管理費		30,598	14.4		30,265	14.2		60,862	14.3
営業利益		15,243	7.1		13,932	6.5		30,435	7.1
Ⅳ 営業外収益									
1. 受取利息	215			230			396		
2. 受取配当金	593			679			1,045		
3. 賃貸料	407			523			761		
4. 負ののれんの償却額	445			461			889		
5. 持分法による投資利益	566			167			772		
6. その他	1,011	3,237	1.5	1,210	3,270	1.5	2,363	6,226	1.5
Ⅴ 営業外費用									
1. 支払利息	1,603			1,599			3,229		
2. 退職給付会計基準変更時差異の費用処理額	857			812			1,637		
3. 出向者人件費	643			595			1,275		
4. その他	2,546	5,649	2.6	2,720	5,726	2.6	5,179	11,320	2.7
経常利益		12,831	6.0		11,476	5.4		25,342	5.9
Ⅵ 特別利益									
1. 固定資産売却益	121			5			1,305		
2. 投資有価証券売却益	―			81			5,154		
3. 抱合株式消滅差益	5			―			5		
4. 貸倒引当金戻入	―			69			―		
5. 移転補償金	―	127	0.1	1,811	1,967	0.9	―	6,464	1.5
Ⅶ 特別損失									
1. 固定資産売却損	14			45			53		
2. 固定資産処分損	399			644			2,612		
3. 固定資産圧縮損	―			264			―		
4. 投資有価証券売却損	―			2			―		
5. 投資有価証券評価損	133			71			1,130		
6. 貸倒引当金繰入	1,105			155			825		
7. 棚卸資産評価損	―			1,111			2,414		
8. 構造改善関係費	850			605			2,730		
9. 訴訟関連損失	163			1,022			780		
10. 関係会社整理損	50			―			389		
11. 減損損失	787	3,501	1.6	716	4,634	2.2	787	11,720	2.7
税金等調整前中間(当期)純利益		9,457	4.5		8,809	4.1		20,086	4.7
法人税、住民税及び事業税	3,699			2,007			7,617		
法人税等調整額	△ 824	2,875	1.4	883	2,889	1.4	△ 1,518	6,099	1.4
少数株主利益		235	0.1		373	0.1		515	0.1
中間（当期）純利益		6,347	3.0		5,546	2.6		13,472	3.2

(3)中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自　平成18年4月1日　至　平成18年9月30日)　　(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等						少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	再評価準備金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	43,341	16,086	18,556	△ 416	77,567	12,640	―	39,998	6,620	△ 11,682	47,576	17,294	142,437
中間連結会計期間中の変動額													
剰余金の配当 (注)			△ 3,492		△ 3,492								△ 3,492
中間純利益			6,347		6,347								6,347
連結子会社の増加による減少			△ 93		△ 93								△ 93
土地再評価差額金取崩			2		2								2
自己株式の取得				△ 18	△ 18								△ 18
自己株式の処分		1		3	4								4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△ 2,207	△ 77	△ 2	―	511	△ 1,775	1,311	△ 464
中間連結会計期間中の変動額合計	―	1	2,763	△ 15	2,749	△ 2,207	△ 77	△ 2	―	511	△ 1,775	1,311	2,285
平成18年9月30日残高	43,341	16,087	21,320	△ 431	80,316	10,433	△ 77	39,996	6,620	△ 11,171	45,801	18,605	144,722

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間(自　平成19年4月1日　至　平成19年9月30日)　　(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等						少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	再評価準備金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	43,341	16,033	28,131	△ 235	87,269	8,909	△ 67	39,996	6,620	△ 9,206	46,252	18,702	152,224
中間連結会計期間中の変動額													
剰余金の配当			△ 3,491		△ 3,491								△ 3,491
中間純利益			5,546		5,546								5,546
連結子会社の増加による減少			△ 4		△ 4								△ 4
連結子会社の減少による減少			△ 51		△ 51								△ 51
土地再評価差額金取崩			9		9								9
自己株式の取得				△ 24	△ 24								△ 24
自己株式の処分		1		2	3								3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△ 1,901	△ 46	△ 9	―	2,107	152	136	288
中間連結会計期間中の変動額合計	―	1	2,009	△ 22	1,987	△ 1,901	△ 46	△ 9	―	2,107	152	136	2,275
平成19年9月30日残高	43,341	16,033	30,140	△ 257	89,256	7,008	△ 113	39,987	6,620	△ 7,099	46,404	18,839	154,499

前連結会計年度(自　平成18年4月1日　至　平成19年3月31日)　　(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等						少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	再評価準備金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	43,341	16,086	18,556	△ 416	77,567	12,640	―	39,998	6,620	△ 11,682	47,576	17,294	142,437
連結会計年度中の変動額													
剰余金の配当 (注)			△ 3,492		△ 3,492								△ 3,492
当期純利益			13,472		13,472								13,472
連結子会社の増加による減少			△ 220		△ 220								△ 220
持分法適用範囲の変動			△ 180	58	△ 122								△ 122
合併による減少			△ 8		△ 8								△ 8
土地再評価差額金取崩			2		2								2
自己株式の取得				△ 47	△ 47								△ 47
自己株式の処分		△ 53		169	116								116
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 3,731	△ 67	△ 2	―	2,476	△ 1,324	1,408	84
連結会計年度中の変動額合計	―	△ 53	9,574	181	9,702	△ 3,731	△ 67	△ 2	―	2,476	△ 1,324	1,408	9,787
平成19年3月31日残高	43,341	16,033	28,131	△ 235	87,269	8,909	△ 67	39,996	6,620	△ 9,206	46,252	18,702	152,224

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

（４）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	前中間連結会計期間 （自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日） 金額	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日） 金額	前連結会計年度 （自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日） 金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	9,457	8,809	20,086
減価償却費	8,283	9,203	16,938
負ののれんの償却額	△ 445	△ 461	△ 889
貸倒引当金の増加額	1,214	1,030	174
退職給付引当金の減少額	△ 1,337	△ 102	△ 3,265
受取利息及び受取配当金	△ 808	△ 909	△ 1,441
支払利息	1,603	1,599	3,229
持分法による投資利益	△ 566	△ 167	△ 772
減損損失	787	716	787
固定資産売却損益・処分損	291	684	1,360
固定資産圧縮損	―	264	―
投資有価証券売却損益・評価損	133	△ 8	△ 4,024
抱合株式消滅差益	△ 5	―	△ 5
移転補償金	―	△ 1,811	―
構造改善関係費	850	605	2,730
訴訟関連損失	163	1,022	780
売上債権の増減額	△ 4,128	2,460	1,343
棚卸資産の増加額	△ 1,592	△ 3,067	△ 2,670
仕入債務の増加額	2,506	2,736	422
前払年金費用の増加額	―	△ 1,629	―
その他	35	△ 1,354	3,328
小計	16,442	19,619	38,109
構造改善関係費	△ 430	△ 582	△ 1,421
訴訟関連損失	△ 1,219	△ 932	△ 2,305
訴訟関連の賠償責任保険収入	554	432	1,269
災害による保険金収入	―	631	―
法人税等の支払額	△ 4,543	△ 5,332	△ 8,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,804	13,836	27,064
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 7,437	△ 9,045	△ 14,747
有形固定資産の売却による収入	617	700	2,433
投資有価証券の取得による支出	△ 102	△ 2,026	△ 793
投資有価証券の売却による収入	26	117	9,626
出資による支出	―	―	△ 1
子会社株式の取得による支出	―	△ 138	―
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 87	―	△ 87
利息及び下記以外の配当金の受取額	825	909	1,466
持分法適用会社からの配当金受取額	67	88	161
その他	△ 794	35	△ 985
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,884	△ 9,361	△ 2,925
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	2,383	4,913	△ 17,744
長期借入れによる収入	19,050	6,100	31,701
長期借入金の返済による支出	△ 9,371	△ 11,879	△ 39,726
新株予約権付社債の発行による収入	―	―	19,988
社債の償還による支出	△ 10,000	△ 300	△ 10,300
自己株式の取得による支出	△ 18	△ 24	△ 47
自己株式の売却による収入	4	3	746
利息の支払額	△ 1,560	△ 1,591	△ 3,206
配当金の支払額	△ 3,492	△ 3,491	△ 3,492
少数株主に対する配当金支払額	△ 236	△ 188	△ 360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,241	△ 6,457	△ 22,439
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	44	180	165
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額	723	△ 1,802	1,866
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高	11,894	14,140	11,894
Ⅶ 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	306	△ 111	306
Ⅷ 連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	65	―	74
Ⅸ 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	12,988	12,226	14,140

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社は、62社であり、その主要な会社名は、「企業集団の状況」に記載のとおりである。
当中間連結会計期間より、重要性の観点からコスモ電子㈱（旧社名　東洋紡エコテック㈱）を新たに連結子会社に含めることとした。また、WS電子㈱（旧社名　コスモ電子㈱）及び㈱ミユキライフは事業を撤収し重要性がなくなったため、それぞれ連結の範囲から除外した。
なお、㈱パシフィックバイオロジックスは東洋紡バイオロジックス㈱に商号変更した。

（2）非連結子会社（㈱呉羽アパレルほか）は、いずれも小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外している。

2．持分法の適用に関する事項

（1）持分法を適用した非連結子会社は、1社であり、会社名は TEXTIL TOYOBO LTDA.である。

（2）持分法を適用した関連会社は、14社であり、その主要な会社名は、「企業集団の状況」に記載のとおりである。

（3）持分法を適用していない非連結子会社（㈱呉羽アパレルほか）及び関連会社（三東洋行有限公司ほか）は、いずれも小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法の適用から除外している。

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日の異なる会社は24社であり、それぞれ中間決算日は次のとおりである。
6月30日……18社　　7月31日……1社　　8月31日……2社　　9月20日……3社
中間連結財務諸表の作成に当たっては、上記24社については当該中間会計期間にかかる当該各社の中間財務諸表を基礎としている。 ただし、当該各社の中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。

4．会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法
その他有価証券　(イ)時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）
(ロ)時価のないもの…移動平均法による原価基準
棚卸資産……主として総平均法による原価基準

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産…当社及び国内連結子会社は主として定率法（一部の資産については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。
（会計方針の変更）
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が47百万円、営業利益が61百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益が63百万円それぞれ減少している。
なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。当該変更に伴い、従来の方法に比べ、売上総利益が734百万円、営業利益が833百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益が896百万円それぞれ減少している。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。

無形固定資産…定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

（3）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金…従業員に対する賞与金の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。ただし、当社の企業年金基金制度においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上している。

会計基準変更時差異については、15年による按分額（一部の連結子会社においては10年による按分額）を費用処理している。 ただし、会計基準変更時に在職した従業員が大量退職した場合には、早期償却を行っている。また、過去勤務債務は、10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により、費用処理し、数理計算上の差異は、10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金…役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末時点の見積額を計上している。

（4）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（5）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法…金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ

ヘッジ手段とヘッジ対象…為替先物予約・金利スワップ等の手段を用いて、為替変動及び金利変動のリスクをヘッジしている。

ヘッジ方針…為替変動及び金利変動のリスク負担の適正化に限定している。

ヘッジ有効性評価の方法…金利スワップ特例処理適用の要件及びヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比較により、有効性を評価している。

（6）その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式による。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない預入期間3ヶ月以内の預金からなる。

中間連結財務諸表の注記事項

1．中間連結貸借対照表に関する事項

（単位：百万円）

		前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
（1）	有形固定資産の減価償却累計額	376,137	379,971	374,920
（2）	主な担保資産及び担保付債務			
	担保に供している有形固定資産	36,995	18,268	24,976
	担保に供している有価証券	96	―	85
	担保付の短期借入金	200	770	264
	担保付の長期借入金(1年以内返済分を含む)	8,159	3,365	7,030
（3）	保証債務(保証予約・経営指導念書によるものを含む)	4,783	8,319	4,452
（4）	受取手形割引高及び裏書譲渡高	13	38	14
（5）	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。			
	投資有価証券(株式)	14,939	10,480	10,421
	投資その他の資産のその他(出資金)	837	898	857

（6） 中間期末日の休日に伴う中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理

中間連結会計期間末日満期手形及び確定期日現金決済（手形と同条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間連結会計期間末日満期手形等の金額は次のとおりである。

受取手形及び売掛金　6,315 百万円　　支払手形及び買掛金他　5,436 百万円

2．中間連結損益計算書に関する事項

（単位：百万円）

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
（1）	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
	運送・保管費	4,980	5,077	9,999
	給料賃金賞与等	7,359	7,238	15,781
	賞与引当金繰入額	1,428	1,498	1,619
	退職給付費用	559	550	1,039
	研究開発費	5,073	5,382	10,383

（2） 減損損失

当中間連結会計期間において、以下の資産について減損処理を実施した。

場所	用途	種類	減損額
東洋クロス㈱ （山口県岩国市）	合成皮革 生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産その他	112 578 27

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングしている。

当該事業用資産については、固定費・比例費の削減を実施し収益の改善を図ってきたが、今後予想される原燃料費の高騰、VOC規制等処理設備の投資による費用の増加など収益を悪化させる要因が見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（７１６百万円）として特別損失に計上した。

3. 中間連結株主資本等変動計算書に関する事項

（1） 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日　至 平成19年9月30日）

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式 普通株式	699,027	―	―	699,027
自己株式 普通株式 （注）	991	72	8	1,055

（注）1．普通株式の増加72千株は、単元未満株式の買取りによるものである。
2．普通株式の減少8千株は、単元未満株式の売渡しによるものである。

（2） 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の金額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,491	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

（1） 現金及び預金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	13,364	12,436	14,470
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 376	△ 210	△ 330
現金及び現金同等物	12,988	12,226	14,140

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

[前中間連結会計期間]（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	フィルム・機能樹脂事業	産業マテリアル事業	ライフサイエンス事業	衣料繊維事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	62,015	35,682	15,290	77,859	22,630	213,476	―	213,476
(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	97	31	60	140	4,959	5,287	(5,287)	―
計	62,112	35,713	15,350	77,999	27,589	218,763	(5,287)	213,476
営業費用	54,289	32,785	12,853	75,564	26,513	202,006	(3,773)	198,233
営業利益	7,823	2,927	2,497	2,434	1,076	16,757	(1,513)	15,243

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,480百万円である。

[当中間連結会計期間]（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	フィルム・機能樹脂事業	産業マテリアル事業	ライフサイエンス事業	衣料繊維事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	65,603	37,289	16,294	72,391	21,857	213,433	―	213,433
(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	171	22	84	89	5,423	5,789	(5,789)	―
計	65,774	37,311	16,378	72,481	27,280	219,223	(5,789)	213,433
営業費用	58,477	34,594	13,785	70,513	26,099	203,468	(3,967)	199,501
営業利益	7,296	2,717	2,592	1,968	1,181	15,755	(1,822)	13,932

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,735百万円である。

【会計方針の変更】

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、「ﾌｨﾙﾑ・機能樹脂事業」において25百万円、「産業ﾏﾃﾘｱﾙ事業」において7百万円、「ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ事業」において11百万円、「衣料繊維事業」において5百万円、「その他事業」において8百万円、「消去又は全社」で5百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

【追加情報】

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

当該変更に伴い、従来の方法に比べ、「ﾌｨﾙﾑ・機能樹脂事業」において304百万円、「産業ﾏﾃﾘｱﾙ事業」において151百万円、「ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ事業」において89百万円、「衣料繊維事業」において227百万円、「その他事業」において19百万円、「消去又は全社」で43百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

[前連結会計年度]（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	フィルム・機能樹脂事業	産業マテリアル事業	ライフサイエンス事業	衣料繊維事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	124,614	74,391	32,639	149,585	45,436	426,666	―	426,666
(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	180	88	132	260	9,963	10,623	(10,623)	―
計	124,794	74,479	32,771	149,845	55,399	437,289	(10,623)	426,666
営業費用	109,490	68,561	27,186	145,460	52,928	403,625	(7,395)	396,231
営業利益	15,304	5,917	5,585	4,386	2,471	33,663	(3,228)	30,435

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,929百万円である。

（参考） 各事業に属する主要な製品・サービスは次のとおりである。

フィルム・機能樹脂事業	・・・	包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、エンジニアリングプラスチック、光機能材料等
産業マテリアル事業	・・・	自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等
ライフサイエンス事業	・・・	診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療用具、アクア膜等
衣料繊維事業	・・・	機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバー等
その他事業	・・・	建物・機械等の設計・施工、不動産の賃貸・管理、情報処理サービス、物流サービス等

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

3. 海外売上高

[前中間連結会計期間]（自 平成18年4月1日　至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	東南アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高	19,160	17,929	37,088
Ⅱ　連結売上高			213,476
Ⅲ　海外売上高の割合	9.0%	8.4%	17.4%

[当中間連結会計期間]（自 平成19年4月1日　至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	東南アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高	21,075	21,012	42,087
Ⅱ　連結売上高			213,433
Ⅲ　海外売上高の割合	9.9%	9.8%	19.7%

[前連結会計年度]（自 平成18年4月1日　至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	東南アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高	36,817	38,930	75,748
Ⅱ　連結売上高			426,666
Ⅲ　海外売上高の割合	8.7%	9.1%	17.8%

有 価 証 券

[前中間連結会計期間末] (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	12,459	31,693	19,234
その他	15	17	2
合計	12,474	31,710	19,237

2. 時価評価していない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1)その他有価証券

非上場株式	5,600 百万円
投資事業組合等出資金	208 百万円

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	6,909	7,587	678
関連会社株式	5,884	12,862	6,978

(注)個別財務諸表にかかるものである。

[当中間連結会計期間末] (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	14,983	27,578	12,595
債券	150	150	0
その他	10	13	3
合計	15,143	27,741	12,598

2. 時価評価していない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1)その他有価証券

非上場株式	3,462 百万円
投資事業組合等出資金	214 百万円

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	6,909	6,167	△ 742
関連会社株式	2,622	2,666	44

(注)個別財務諸表にかかるものである。

[前連結会計年度末] (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	12,950	29,563	16,612
債券	150	150	0
その他	10	14	4
合計	13,110	29,726	16,616

2. 時価評価していない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1)その他有価証券

非上場株式	5,589 百万円
投資事業組合等出資金	214 百万円

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	6,909	7,184	275
関連会社株式	2,622	3,293	671

(注)個別財務諸表にかかるものである。

１株当たり情報

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額 181円00銭	１株当たり純資産額 194円36銭	１株当たり純資産額 191円28銭
１株当たり中間純利益金額 9円11銭	１株当たり中間純利益金額 7円95銭	１株当たり当期純利益金額 19円32銭
	潜在株式調整後 １株当たり中間純利益金額 7円48銭	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額 19円22銭

（注）1．前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しなかったため記載していない。

2．1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益	6,347 百万円	5,546 百万円	13,472 百万円
普通株主に帰属しない金額	― 百万円	― 百万円	― 百万円
普通株式に係る中間（当期）純利益	6,347 百万円	5,546 百万円	13,472 百万円
期中平均株式数	696,786 千株	698,003 千株	697,214 千株
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額	― 百万円	― 百万円	― 百万円
普通株式増加数	― 千株	43,668 千株	3,639 千株
（うち新株予約権付社債）	（ ― 千株）	（ 43,668 千株）	（ 3,639 千株）

[開示の省略]

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

なお、企業結合等及び重要な後発事象に関する注記事項はない。

5. 中間個別財務諸表

(1)中間貸借対照表

（単位:百万円）

期別 / 科目	前中間会計期間末（平成18年9月30日）			当中間会計期間末（平成19年9月30日）			前事業年度の要約貸借対照表（平成19年3月31日）		
	金額		構成比	金額		構成比	金額		構成比
資産の部			%			%			%
Ⅰ 流動資産									
1.現金及び預金	5,820			6,361			8,364		
2.受取手形	3,138			3,015			3,475		
3.売掛金	49,639			42,834			45,915		
4.棚卸資産	44,187			49,754			47,581		
5.繰延税金資産	1,522			1,584			1,939		
6.その他	6,724			9,150			8,383		
貸倒引当金	△ 466			△ 323			△ 461		
流動資産合計		110,564	28.7		112,375	29.9		115,196	30.3
Ⅱ 固定資産									
1.有形固定資産									
(1)建物	20,072			19,814			19,928		
(2)機械及び装置	43,437			39,156			40,535		
(3)土地	82,888			82,760			82,778		
(4)その他	6,253			8,103			6,914		
有形固定資産合計	152,650			149,833			150,155		
2.無形固定資産	1,250			1,271			1,302		
3.投資その他の資産									
(1)投資有価証券	94,237			83,557			87,109		
(2)長期貸付金	24,140			25,070			23,433		
(3)繰延税金資産	85			1,418			640		
(4)その他	10,166			11,657			9,978		
貸倒引当金	△ 8,489			△ 9,007			△ 7,778		
投資その他の資産合計	120,140			112,695			113,382		
固定資産合計		274,040	71.3		263,799	70.1		264,839	69.7
資産合計		384,604	100.0		376,174	100.0		380,035	100.0

（単位：百万円）

期別 / 科目	前中間会計期間末（平成18年9月30日）			当中間会計期間末（平成19年9月30日）			前事業年度の要約貸借対照表（平成19年3月31日）		
	金額		構成比	金額		構成比	金額		構成比
負債の部			%			%			%
Ⅰ 流動負債									
1. 支払手形	2,499			2,815			2,634		
2. 買掛金	33,766			35,053			34,181		
3. 短期借入金	66,830			47,765			46,870		
4. 1年以内返済予定の長期借入金	31,981			13,910			14,135		
5. 1年以内償還予定の社債	―			10,000			―		
6. 未払法人税等	3,448			194			3,378		
7. 賞与引当金	2,500			2,541			2,620		
8. 従業員預り金	5,556			5,460			5,529		
9. その他	14,629			18,044			18,151		
流動負債合計		161,210	41.9		135,781	36.1		127,498	33.6
Ⅱ 固定負債									
1. 社債	10,000			―			10,000		
2. 新株予約権付社債	―			20,000			20,000		
3. 長期借入金	49,727			52,367			53,357		
4. 再評価に係る繰延税金負債	24,828			24,822			24,828		
5. 退職給付引当金	9,107			7,801			7,683		
6. 役員退職慰労引当金	625			700			696		
7. その他	295			322			258		
固定負債合計		94,582	24.6		106,012	28.2		116,823	30.7
負債合計		255,792	66.5		241,793	64.3		244,321	64.3
純資産の部									
Ⅰ 株主資本									
1. 資本金		43,341	11.3		43,341	11.5		43,341	11.4
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金	13,019			13,019			13,019		
(2) その他資本剰余金	3,557			3,558			3,557		
資本剰余金合計		16,575	4.3		16,577	4.4		16,576	4.4
3. 利益剰余金									
その他利益剰余金									
繰越利益剰余金	24,561			32,867			32,454		
利益剰余金合計		24,561	6.4		32,867	8.8		32,454	8.5
4. 自己株式		△ 172	△ 0.1		△ 221	△ 0.1		△ 199	△ 0.1
株主資本合計		84,305	21.9		92,563	24.6		92,172	24.2
Ⅱ 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		8,899	2.3		6,191	1.6		7,913	2.1
2. 繰延ヘッジ損益		△ 121	△ 0.0		△ 91	△ 0.0		△ 99	△ 0.0
3. 土地再評価差額金		35,728	9.3		35,719	9.5		35,728	9.4
評価・換算差額等合計		44,506	11.6		41,818	11.1		43,543	11.5
純資産合計		128,811	33.5		134,381	35.7		135,715	35.7
負債純資産合計		384,604	100.0		376,174	100.0		380,035	100.0

(2)中間損益計算書

（単位:百万円）

期別 / 科目	前中間会計期間（自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日）			当中間会計期間（自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日）			前事業年度の要約損益計算書（自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
			%			%			%
Ⅰ 売上高		127,331	100.0		129,141	100.0		255,467	100.0
Ⅱ 売上原価		99,435	78.1		102,219	79.2		199,568	78.1
売上総利益		27,896	21.9		26,922	20.8		55,899	21.9
Ⅲ 販売費及び一般管理費		16,648	13.1		17,180	13.3		33,290	13.0
営業利益		11,248	8.8		9,742	7.5		22,609	8.9
Ⅳ 営業外収益									
1.受取利息及び配当金	1,168			2,981			3,101		
2.雑益	1,209	2,377	1.9	1,285	4,266	3.3	2,333	5,434	2.1
Ⅴ 営業外費用									
1.支払利息	1,018			910			1,980		
2.雑損	2,876	3,893	3.1	2,934	3,844	2.9	6,189	8,169	3.2
経常利益		9,732	7.6		10,164	7.9		19,874	7.8
Ⅵ 特別利益									
1.固定資産売却益	24			1			28		
2.投資有価証券売却益	―			―			5,802		
3.貸倒引当金戻入	―	24	0.0	86	86	0.1	1,518	7,348	2.9
Ⅶ 特別損失									
1.固定資産売却損	12			17			24		
2.固定資産処分損	339			577			2,309		
3.投資有価証券売却損	―			1			―		
4.投資有価証券評価損	1,350			579			3,687		
5.貸倒引当金繰入	1,532			1,724			2,983		
6.棚卸資産評価損	―			950			―		
7.構造改善関係費	526			377			1,430		
8.訴訟関連損失	163			1,021			780		
9.関係会社整理損	―	3,922	3.0	―	5,247	4.1	113	11,327	4.5
税引前中間(当期)純利益		5,833	4.6		5,003	3.9		15,895	6.2
法人税、住民税及び事業税	2,245			346			4,716		
法人税等調整額	△909	1,336	1.1	762	1,109	0.9	△1,212	3,504	1.3
中間(当期)純利益		4,498	3.5		3,894	3.0		12,391	4.9

(3)中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金							
平成18年度3月31日残高	43,341	13,019	3,556	16,574	23,553	△ 157	83,312	10,607	―	35,730	46,337	129,649
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当(注)					△ 3,492		△ 3,492					△ 3,492
中間純利益					4,498		4,498					4,498
土地再評価差額金取崩					2		2					2
自己株式の取得						△ 18	△ 18					△ 18
自己株式の処分			1	1		3	4					4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								△ 1,708	△ 121	△ 2	△ 1,831	△ 1,831
中間会計期間中の変動額合計	―	―	1	1	1,008	△ 16	994	△ 1,708	△ 121	△ 2	△ 1,831	△ 837
平成18年9月30日残高	43,341	13,019	3,557	16,575	24,561	△ 172	84,305	8,899	△ 121	35,728	44,506	128,811

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金							
平成19年度3月31日残高	43,341	13,019	3,557	16,576	32,454	△ 199	92,172	7,913	△ 99	35,728	43,543	135,715
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当					△ 3,491		△ 3,491					△ 3,491
中間純利益					3,894		3,894					3,894
土地再評価差額金取崩					9		9					9
自己株式の取得						△ 24	△ 24					△ 24
自己株式の処分			1	1		2	3					3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								△ 1,723	7	△ 9	△ 1,725	△ 1,725
中間会計期間中の変動額合計	―	―	1	1	412	△ 22	391	△ 1,723	7	△ 9	△ 1,725	△ 1,334
平成19年9月30日残高	43,341	13,019	3,558	16,577	32,867	△ 221	92,563	6,191	△ 91	35,719	41,818	134,381

前事業年度(自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金							
平成18年度3月31日残高	43,341	13,019	3,556	16,574	23,553	△ 157	83,312	10,607	―	35,730	46,337	129,649
事業年度中の変動額												
剰余金の配当(注)					△ 3,492		△ 3,492					△ 3,492
当期純利益					12,391		12,391					12,391
土地再評価差額金取崩					2		2					2
自己株式の取得						△ 47	△ 47					△ 47
自己株式の処分			2	2		4	5					5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								△ 2,693	△ 99	△ 2	△ 2,794	△ 2,794
事業年度中の変動額合計	―	―	2	2	8,901	△ 43	8,860	△ 2,693	△ 99	△ 2	△ 2,794	6,066
平成19年3月31日残高	43,341	13,019	3,557	16,576	32,454	△ 199	92,172	7,913	△ 99	35,728	43,543	135,715

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

（連結参考資料）

事業セグメント別　売上高・営業利益

（注）下記の当連結会計年度における下期及び通期の数値は、当中間決算発表時点での予想数値である。

（単位：億円）

		売上高				営業利益			
		前連結会計年度 自 18.4.1 至 19.3.31	当連結会計年度 自 19.4.1 至 20.3.31	対前年増減	増減%	前連結会計年度 自 18.4.1 至 19.3.31	当連結会計年度 自 19.4.1 至 20.3.31	対前年増減	増減%
フィルム・機能樹脂	1Q	301	314	+ 13	+ 4.4%	43	33	▲ 10	▲ 23.6%
	2Q	319	342	+ 23	+ 7.1%	36	40	+ 5	+ 13.5%
	上期	620	656	+ 36	+ 5.8%	78	73	▲ 5	▲ 6.7%
	下期	626	683	+ 57	+ 9.1%	75	77	+ 2	+ 2.9%
	通期	1,246	1,339	+ 93	+ 7.5%	153	150	▲ 3	▲ 2.0%
産業マテリアル	1Q	171	183	+ 11	+ 6.7%	15	12	▲ 2	▲ 16.0%
	2Q	186	190	+ 5	+ 2.5%	15	15	+ 0	+ 1.7%
	上期	357	373	+ 16	+ 4.5%	29	27	▲ 2	▲ 7.2%
	下期	387	396	+ 9	+ 2.3%	30	34	+ 4	+ 12.2%
	通期	744	769	+ 25	+ 3.3%	59	61	+ 2	+ 2.6%
ライフサイエンス	1Q	71	78	+ 7	+ 9.2%	10	10	+ 0	+ 2.1%
	2Q	82	85	+ 3	+ 4.3%	15	16	+ 1	+ 4.9%
	上期	153	163	+ 10	+ 6.6%	25	26	+ 1	+ 3.8%
	下期	173	189	+ 16	+ 9.1%	31	32	+ 1	+ 3.4%
	通期	326	352	+ 26	+ 7.9%	56	58	+ 2	+ 3.6%
衣料繊維	1Q	364	342	▲ 22	▲ 6.0%	7	9	+ 1	+ 20.9%
	2Q	414	382	▲ 33	▲ 7.9%	17	11	▲ 6	▲ 35.7%
	上期	779	724	▲ 55	▲ 7.0%	24	20	▲ 5	▲ 19.2%
	下期	717	677	▲ 41	▲ 5.7%	20	17	▲ 3	▲ 14.2%
	通期	1,496	1,401	▲ 95	▲ 6.4%	44	36	▲ 7	▲ 16.9%
その他	1Q	102	100	▲ 2	▲ 1.7%	3	4	+ 1	+ 17.7%
	2Q	125	119	▲ 6	▲ 4.8%	7	8	+ 0	+ 6.2%
	上期	226	219	▲ 8	▲ 3.4%	11	12	+ 1	+ 9.8%
	下期	228	221	▲ 7	▲ 3.2%	14	9	▲ 5	▲ 38.4%
	通期	454	439	▲ 15	▲ 3.3%	25	20	▲ 4	▲ 17.4%
消去又は全社	1Q					▲ 7	▲ 8	▲ 1	+ 21.6%
	2Q					▲ 9	▲ 10	▲ 2	+ 19.5%
	上期					▲ 15	▲ 18	▲ 3	+ 20.4%
	下期					▲ 17	▲ 17	▲ 0	+ 0.2%
	通期					▲ 32	▲ 35	▲ 3	+ 9.7%
合　計	1Q	1,009	1,017	+ 8	+ 0.8%	71	59	▲ 12	▲ 16.3%
	2Q	1,125	1,117	▲ 8	▲ 0.7%	82	80	▲ 2	▲ 1.9%
	上期	2,135	2,134	▲ 0	▲ 0.0%	152	139	▲ 13	▲ 8.6%
	下期	2,132	2,166	+ 34	+ 1.6%	152	151	▲ 1	▲ 0.8%
	通期	4,267	4,300	+ 33	+ 0.8%	304	290	▲ 14	▲ 4.7%

（個別参考資料）

1. 製品別売上高

（単位：百万円、％）

製品		前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）		当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）		増減額	前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
フィルム・機能樹脂		54,730	43.0	56,724	43.9	1,994	108,907	42.6
産業マテリアル		25,051	19.7	27,287	21.1	2,237	53,253	20.8
ライフサイエンス		10,123	7.9	10,754	8.3	631	21,105	8.3
衣料繊維	アパレル	8,267	6.5	5,465	4.3	△ 2,802	15,583	6.1
	テキスタイル	8,728	6.9	8,152	6.3	△ 576	17,183	6.7
	ファイバー	10,873	8.5	11,037	8.6	164	22,041	8.7
	アクリル	9,560	7.5	9,722	7.5	162	17,395	6.8
	計	37,428	29.4	34,376	26.7	△ 3,052	72,203	28.3
合計		127,331	100.0	129,141	100.0	1,810	255,467	100.0

（注）前中間会計期間は平成19年4月1日付けで行われた組織変更に合わせて組み替えている。

2. 過去3年間の在勤従業員推移

（単位：人）

	平成17年3月末	平成17年9月末	平成18年3月末	平成18年9月末	平成19年3月末	平成19年9月末
計	3,183	3,286	3,273	3,270	3,249	3,272

3. 過去3年間の有利子負債推移

（単位：億円）

	平成17年3月末	平成17年9月末	平成18年3月末	平成18年9月末	平成19年3月末	平成19年9月末
残高	1,513	1,688	1,495	1,585	1,444	1,440

（注） 長・短借入金、ｺﾏｰｼｬﾙﾍﾟｰﾊﾟｰ、社債（新株予約権付社債を含む）の合計金額である。

4. 設備投資額推移（工事ベース）

（単位：億円）

	平成18年上期	平成18年度通期	平成19年上期	平成19年度通期予想
設備投資額	49	98	60	209

5. 設備能力推移

	平成18年9月末	平成19年3月末	平成19年9月末
綿紡（錘）	106,248	106,248	106,248
毛紡（錘）	3,920	3,920	3,920
エステル（ﾄﾝ/日）	320	267	210
ナイロン（ﾄﾝ/日）	75	75	50